

## 1996年人口問題基本調査（第4回人口移動調査）の施行

### 1 調査の目的および意義

我が国は、2010年前後の総人口のピークに向って、人口増加が縮小しつつあり、人口移動が地域人口の変動を左右する傾向を強めつつある。こうした傾向を踏まえながら、人口移動の要因を明らかにするとともに、将来の人口移動傾向を見通すことを目的として、平成3年の第3回調査に引き続き、第4回的人口移動調査を行う。

この調査では、この5年間で人口移動傾向がどのように変化したことを探ることは当然であるが、さらに以下の点に重きを置く。第1に、東京圏への純流入がマイナスになった要因を探るとともに、この傾向が今後も持続する可能性があるか否かの判断する資料を得ること。第2に、高齢者の移動および高齢者との同居等をめぐる家族の移動を明らかにすること。第4に、人口分布変動に影響を与える移動を取り出し、その要因を明らかにすること。第5に、近い将来にどの地域に居住しているかという見通しを明らかにすることによって地域人口の将来推計に必要な資料を得ること。

本調査の結果は、厚生行政をはじめとする各種行政の基礎資料として活用され、政策形成やその実現に資するものである。

### 2 調査の対象および客体

全国の世帯主および世帯員を対象とし、平成8年国民生活基礎調査で設定された調査地区内より無作為に抽出した300調査区内のすべての世帯の世帯主および世帯員を調査の客体とする。

### 3 調査の期日

平成8（1996）年7月1日

### 4 調査の事項

- 1) 世帯の属性
- 2) 世帯主および世帯員の人口学的属性
- 3) 世帯主および世帯員の居住歴に関する事項
- 4) 世帯主および世帯員の将来（5年後）の居住地域（見通し）に関する事項 （大江守之記）

## 第4回及び第5回人口問題と社会サービスに関する特別委員会

第4回及び第5回人口問題と社会サービスに関する特別委員会は、中央合同庁舎5号館厚生省特別第1会議室において、それぞれ、平成8年5月24日（金）午後2時より4時まで、6月11日（火）午後2時より4時まで開催された。議題は前回に引き続き人口問題と各省政策に関するヒアリングということで、第4回は総理府、科学技術庁、環境庁、外務省から、第5回は経済企画庁、大蔵省、自治省から報告を受け、その報告をめぐって質疑応答が行われた。各省庁の報告は以下の通りである。

### 第4回

1. 総理府：人口問題と男女共同参画社会づくり  
男女共同参画社会づくりを目指して  
西暦2000年に向けて男女共同参画社会の形成をめざす—新国内行動計画（第一次改定）の目標と施策の体系—  
出産・育児をめぐる男女の意識について  
男女共同参画審議会部会における論点整理  
「男女共同参画審議会部会における論点整理」に対する意見・要望の応募結果について
2. 科学技術庁：科学技術庁の長寿社会問題に関する取り組み
3. 環境庁：人口問題と環境政策
4. 外務省：人口問題と外交政策